

**OKI** *Open up your dreams*

# 株主のみなさまへ

第92期報告書 2015年度  
(自2015年4月1日 至2016年3月31日)



# 株主のみなさまへ



代表取締役社長

## 鎌上 信也

株主のみなさまには平素よりOKIグループの経営に対しまして多大なご理解とご協力を賜り、厚く御礼申し上げます。また、このたびの熊本地震により被災された方々に、謹んでお見舞いを申し上げます。みなさまの安全と一日も早い復興をOKIグループ一同、心よりお祈りいたします。このたび、代表取締役社長に就任いたしました鎌上でございます。第92期(2015年度)報告書をお届けするにあたり、ごあいさつ申し上げます。

2015年度は、「中期経営計画2016」の初年度として順調なスタートを切った2014年度から、事業を取り巻く環境が大きく変化した1年となりました。世界経済を牽引してきた新興国の経済減速が顕在化したことや為替変動、そして中国市場におけるATMのパートナー向け販売停止という事象が発生し、その結果当初描いていた成長戦略の進行に遅れが発生しております。2016年度は、これらの事業環境の変化も踏まえ新たな目標を設定し、その達成に向けてグループ一丸となって取り組む所存です。2015年度の業績および2016年度の計画につきましては、次ページ以降をご参照ください。

OKIは、社会インフラビジネスを手掛けており、安全で快適な社会の実現に貢献しなければなりません。そのためには、安定して確実に利益の出る会社になり、ステークホルダーのみなさまから信頼されることが前提になりますが、まだ十分ではないと考えております。

2016年度は、計画達成に向けて経営にあたるとともに、安定して確実に利益の出る会社になるため今後の成長の種を仕込み、将来の持続的成長の実現を目指して、次期中期経営計画の策定をグループの先頭に立って進めてまいります。

## 目次 2 株主のみなさまへ

### 6 特集: コーポレートガバナンス・コードへの対応

### 8 2015年度セグメント別概況(連結)

### 9 トピックス

## 10 会社の概況

### 11 株式の状況/株主メモ

### 12 株主インフォメーション

※ 金額単位の表示: 本事業報告書においては、億円単位未満を四捨五入しています。

#### 見直しに関する注意事項

本報告書にはOKIの戦略、財務目標、技術、商品、サービス、業績などの将来予想に関する記述が含まれています。こうした記述は、現在入手可能な仮定やデータ、方法に基づいていますが、これらは必ずしも正しいとは限りません。また、これら将来予想に関する記述は、OKIの分析や予想を記述したもので、将来の業績を保証するものではありません。これらの記述はリスクや不確定要因を含んでおり、さまざまな要因により実際の結果と大きく異なりうることをあらかじめご承知願います。

## 2015年度の業績

2015年度の業績は、情報通信システム事業およびプリンター事業での物量減を主因に、売上高は前期比499億円減少の4,903億円となりました。営業利益は、物量減やプリンター事業での為替変動の影響などにより同138億円減少の186億円となりました。

経常利益は、前期では営業外収支において為替差益を計上したものの、当期では為替差損に転じたことなどにより同265億円減少の114億円、親会社株主に帰属する当期純利益は、同265億円減少の66億円となりました。

財政状態については、総資産は前期末から276億円減少の4,118億円となりました。各資産の構成は前期末と大きな変化はありませんでしたが、自己資本は前期末から129億円減少の1,067億円となりました。当期利益を確保し剰余金の積み上げは

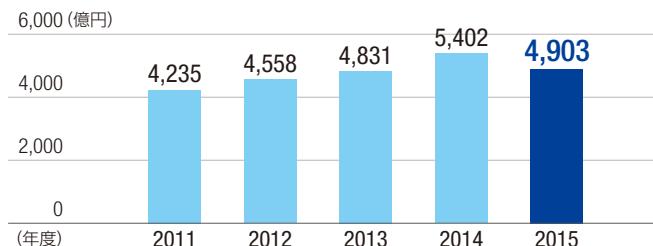
できたものの、株式市場の低迷により、保有株式や年金資産の評価額が減少したこと、また為替の影響により為替換算調整勘定が変動したことなどによりその他の包括利益累計額が減少したことが減少の要因です。自己資本比率は前期末比1.3%減少の25.9%、DEレシオは1.1倍で前期末比0.2倍の増加となりました。

キャッシュ・フロー（CF）については、営業CFは36億円の支出、投資CFは138億円の支出となり、営業CFと投資CFを合わせたフリー・キャッシュ・フローは174億円の支出という結果でした。財務CFは、111億円の収入となりました。

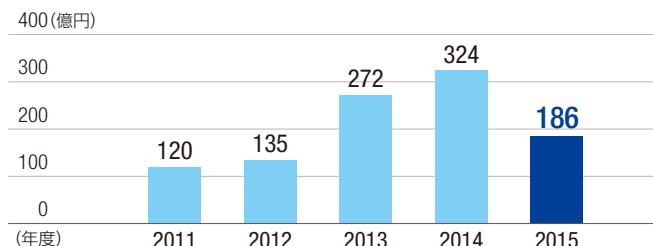
2015年度実績	
売上高(億円)	4,903
営業利益(億円)	186
経常利益(億円)	114
親会社株主に帰属する当期純利益(億円)	66
フリー・キャッシュ・フロー(億円)	-174

2016年3月末	
総資産(億円)	4,118
自己資本比率(%)	25.9
DEレシオ(倍)	1.1

### 売上高



### 営業利益



## 2016年度の計画

2016年度は、2013年11月に発表しました「中期経営計画2016」の最終年度ですが、ブラジル経済の低迷や中国でのパートナー向け販売停止に伴うATMの売上減、為替相場の変動、さらにプリンター市場の縮小と販売競争激化などの大きな事業環境の変化を踏まえ、計画値を次のとおりといたしました。売上高は前期比97億円増収の5,000億円、営業利益は同14億円増益の200億円、経常利益は同66億円増益の180億円、親会社株主に帰属する当期純利益は同54億円増益の120億円です。

今年度の方針といたしましては「安定収益の確保」「成長事業の創出」「財務基盤の強化」を掲げました。国内市場向けの安定収益事業で利益を確保し、さらなる利益の拡大を図ります。また、情報通信分野の各事業を融合した成長事業の創出に取り組みます。さらに、運転資本を圧縮してキャッシュ・フローを創出し、財務基盤

の一層の改善を進めます。

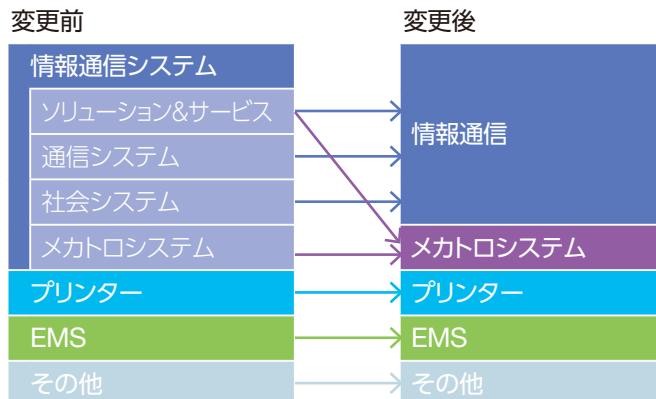
事業別の状況につきましては、情報通信事業は、航空管制や道路など交通インフラ関連システムを中心に堅調と見込んでおります。メカトロシステム事業では、国内市場向けの現金処理機的好調が続く見込みです。海外向けATMについては、中国ビジネスの再構築を行うとともに、グローバル市場への拡大を継続いたします。プリンター事業は、医療やデザインといった特定業種の市場を開拓し、ニッチ&高付加価値の戦略をより一層深化させるほか、大判プリンター事業との販売シナジー効果により、プロフェッショナル市場での販売を拡大していきます。EMS事業およびその他の事業についても、引き続き堅調に推移するものと見込んでおります。

2016年度計画	
売上高(億円)	5,000
営業利益(億円)	200
経常利益(億円)	180
親会社株主に帰属する当期純利益(億円)	120

## 組織体制の変更について

本年4月1日付で、組織体制の変更を実施いたしました。まず、従来のソリューション&サービス、通信システム、社会システムの3事業を統合して情報通信事業本部としました。これは、国内を中心に展開する情報通信分野の融合を促進することで事業を強化し、さらなる収益拡大を図ったものです。メカトロシステムについては、従来情報通信システム事業の中の1ビジネスという位置づけでしたが、事業規模が拡大しOKIグループの中核事業に成長したことから独立した組織とし、さらにグローバル展開を強化いたします。また、ソリューション&サービスに属していたATM関連サービスもメカトロシステムに取り込んでいます。

### 組織変更図



## 株主還元について

OKIは、株主のみなさまへの安定的かつ継続的な利益還元を最重要課題として取り組んでおります。

2015年度の配当金につきましては、1株当たり中間配当金2円、期末配当金3円の年間配当金5円を実施させていただきました。2016年度の配当金につきましては、前述の事業計画と上記の株主還元方針に基づき、1株当たり中間配当金2円、期末配当金3円の年間配当金5円を計画しております。

現在、財務基盤強化の一環として、自己資本比率30%以上を目標に自己資本の積み上げを行っているところではございますが、株主還元とのバランスを考慮しながら、今後も安定的、継続的な配当の実施を目指してまいります。

株主のみなさまには、一層のご支援、ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

2016年6月

# 特集:コーポレートガバナンス・コードへの対応

2015年6月、東京証券取引所においてコーポレートガバナンス・コードの適用が開始されました。これは、会社がさまざまなステークホルダーの立場を踏まえたうえで透明・公正かつ迅速・果敢な意思決定を行うための、主要な原則をまとめたものです。同コードはその冒頭において、各原則の適切な実践により、各社において持続的な成長と中長期的な企業価値向上のための自律的な対応が図られ、会社、投資家、ひいては経済全体の発展にも寄与することを期待しています。

## コーポレートガバナンス・コード 基本原則の概要

### 1. 株主の権利・平等性の確保

上場会社は、株主の権利の実質的な確保のため適切な対応を行うとともに、株主がその権利を適切に行使できる環境を整備すべきである。また、株主の実質的な平等性を確保し、少数株主や外国人株主にも十分に配慮すべきである。

### 2. 株主以外のステークホルダーとの適切な協働

上場会社は、持続的な成長と中長期的な企業価値の創出は従業員、顧客、取引先、債権者、地域社会など様々なステークホルダーによるリソース提供や貢献の結果であることを十分認識し、適切な協働に努めるべきである。取締役会・経営陣は、ステークホルダーの権利・立場や健全な事業活動倫理を尊重する企業風土の醸成に努めるべきである。

### 3. 適切な情報開示と透明性の確保

上場会社は、財政状態・経営成績等の財務情報や、経営戦略・課題、リスクやガバナンス等に係る非財務情報について、法令に基づく開示はもちろん、それ以外の情報提供にも主体的に取り組み、有用性の高いものとなるようにすべきである。

### 4. 取締役会等の責務

上場会社の取締役会は、株主に対する受託者責任・説明責任を踏まえ、会社の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を促し、収益力・資本効率等の改善を図るべく、

- (1) 企業戦略等の大きな方向性を示すこと
- (2) 経営陣幹部による適切なリスクテイクを支える環境整備を行うこと
- (3) 独立した客観的な立場から、経営陣・取締役に対する実効性の高い監督を行うこと

をはじめとする役割・責務を、いずれの機関設計をとる場合にも等しく適切に果たすべきである。

### 5. 株主との対話

上場会社は、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に資するため、株主総会の場以外でも株主と建設的な対話を行い、株主を含むステークホルダーの立場に関するバランスのとれた理解と適切な対応に努めるべきである。

## OKIのコーポレートガバナンス・コードへの対応状況

OKIは2015年12月、コーポレートガバナンス・コードへの対応を示した「コーポレート・ガバナンス報告書」を東京証券取引所に提出しました。引き続き、ステークホルダーのみなさまの信頼に応え、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を図ることが経営の最重要課題であるとの認識に立ち、「経営の公正性・透明性の向上」「意思決定プロセスの迅速化」「コンプライアンスの徹底およびリスク管理の強化」を基本方針に、コーポレート・ガバナンスの充実に取り組んでまいります。

### コーポレートガバナンス・コードの各原則に基づく開示の主な内容

#### いわゆる政策保有株式

純投資目的以外に、取引先、提携先等との関係構築・維持・強化等を図り、以て当社の中長期的な企業価値向上に資すると認められる相手先につき、その株式を保有します。政策保有株式に係る議決権は、投資先企業および当社の中長期的な企業価値向上に適用かを基準に行使します。

#### 経営陣幹部・取締役の報酬決定に当たっての方針と手続

役員の選任や報酬の決定にかかわるプロセスの透明性と判断の客観性確保のため、社外役員2名を含む4名の委員で構成する「人事・報酬諮問委員会」を設置しています。同委員会は、取締役および執行役員の報酬制度・水準などを審議し、取締役会に答申します。取締役および執行役員の報酬は、継続的な企業価値向上と企業競争力強化のため、業績向上へのインセンティブとして機能するとともに、優秀な人材を確保できる報酬制度であることを基本的な考え方としています。

#### 経営陣幹部の選任と取締役・監査役候補の指名に当たっての方針と手続

上述の人事・報酬諮問委員会が、取締役および執行役員の人事について審議し、取締役会に答申します。また監査役候補の人事についての意見を監査役に伝えます。指名・選任にあたっては、法律上の適格性に加え、「人格、見識、高い倫理観、公正さ、誠実さを有し、遵法精神に富んでいること」「企業理念の実現と、持続的な企業価値の向上に向けて職務を遂行できること」を考慮しています。

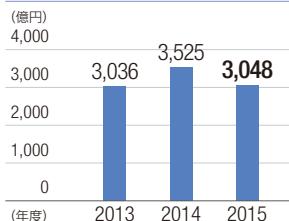
#### 株主との建設的な対話に関する方針

市場の声を適切に経営や事業活動に活かすことが経営の効率化と企業価値の向上につながるとの認識に基づき、社長および財務責任者が中心となって株主との対話を実施し、専任部門のIR室がこれを補佐しています。対話の基盤となる開示情報について適時適切かつ公正な開示を行うとともに、インサイダー情報は規程に則り厳重に管理することを周知徹底しています。

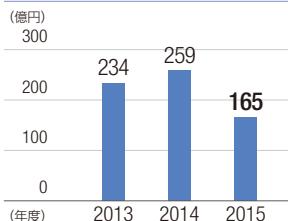
# 2015年度セグメント別概況(連結)

## 情報通信システム

### 売上高



### 営業利益

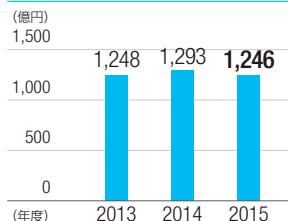


売上高は、3,048億円(前期比477億円、13.5%減少)となりました。ソリューション&サービスでは、法人向けに新規案件の獲得などが進み、概ね順調に推移したことから増収となりました。通信システムでは、通信キャリアの既存ネットワーク関連投資が終息し、当該案件の売上が当第1四半期で終了した影響などにより減収となりました。社会システムでは、航空管制システムや市町村向け防災システムなどの引き合いが堅調に推移した一方、消防無線のデジタル化需要が前期でピークアウトとなったことから減収となりました。メカトロシステムでは、国内では現金処理機が好調だったものの、海外向けATMは中国販売パートナー向けの出荷停止が継続し、ブラジルにおいても現地経済が減速している影響を受けて顧客の投資抑制が続いた結果、減収となりました。

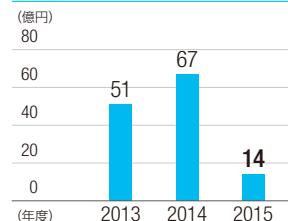
営業利益は、固定費などの削減を行ったものの物量減の影響が大きく、165億円(同94億円減少)となりました。

## プリンター

### 売上高



### 営業利益

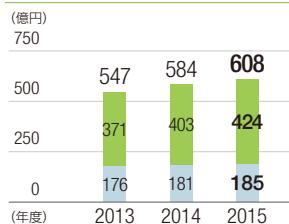


売上高は、1,246億円(前期比47億円、3.6%減少)となりました。LEDプリンターでは、最も注力してきたカラーMFPなどの高付加価値の戦略商品については、販売サポート体制を強化した効果もあり概ね堅調に推移しました。一方で既存商品については、オフィス向けのカラーSFPを中心に市場全体が縮小傾向にあること、さらに市場での価格競争激化に対し、相対的に価格水準を維持したことも影響したため、販売台数が減少しました。しかし、第2四半期の半ば以降には、価格対応の見直しを選択的に行ったこともあり、販売台数の減少には歯止めがかかりました。また、2015年10月1日にセイコーインスツル株式会社から大判プリンター事業を取得しました。

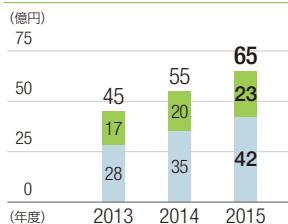
営業利益は、物量減や為替の影響により14億円(同53億円減少)となりました。

## EMS、その他

### 売上高



### 営業利益



EMS事業では、2015年4月1日付で横河電機株式会社より取得した横河マニファクチャリング株式会社青梅事業所の取得効果もあり、特に回路基板事業が順調だったことなどから、売上高は424億円(前期比21億円、5.1%増加)となりました。営業利益は23億円(同3億円増加)となりました。

その他の事業では、リードスイッチなど部品関連の好調が継続し、売上高は185億円(同4億円、2.2%増加)、営業利益は42億円(同7億円増加)となりました。

# トピックス

## 「次世代ITS路側インフラ無線技術」を開発

電波到来方向の推定により車両・歩行者位置を検出する、「次世代ITS路側インフラ無線技術」を開発しました。ITS無線通信の発信元位置を特定する技術を路側機に搭載することで、ETCなどの既存車載器を変更せずDSRC<sup>※</sup>通信中の車両位置などを高精度に検知します。歩行者も含めたより一層の交通安全支援に加え、自動運転を支える路側インフラへの展開も進めます。

※ DSRC: Dedicated Short Range Communications

## 省スペース入出金機「USCOS II -CV」を発売

「USCOS II -CV」は、中型入出金機と小型紙幣硬貨つり銭機の基本機能を備えながら、設置幅42cmという省スペース化を実現しました。設置スペースの問題で導入を見合わせていた小規模小売店舗向けに開発したもので、現金管理の厳正化と管理者作業の効率化をサポートします。



省スペース入出金機  
「USCOS II -CV」

## 「920MHz帯マルチホップ無線ユニット」を日産自動車栃木工場に納入

日産自動車株式会社の栃木工場に、工場内で稼働する無人搬送車を遠隔で状態監視・制御するシステムの通信手段として、「920MHz帯マルチホップ無線ユニット」を納入しました。低速移動体に対応し、電波到達性の高い本商品の採用により、同工場は無人搬送車との通信で高い信頼性を確保しつつ、システム導入時の機器や配線コストを従来システム比で70%削減しました。

## 「PayOffパック・法人番号チェックサービス」を提供開始

OKIコンサルティングソリューションズは、株式会社アグレックスと、業界初となる法人番号付番およびチェック機能を有する「PayOffパック・法人番号チェックサービス」の提供を開始しました。マイナンバー制度の一環として、国から企業などへ付与される法人番号を活用したもので、金融機関が保有する法人データへ法人番号を付番し、名寄せ<sup>※</sup>の精度向上に寄与します。

※ 同一金融機関内で同一顧客が複数の口座を持っている場合、それらを一つにまとめること

## 不動産店舗向け「どんな帯でも自動認識張替えソリューション」を発売

OKIデータは、オフィスソリューション市場での拡販のために、複合機のタッチパネル操作により、不動産流通標準情報システムから取り出した物件情報の、不動産店舗名などを自店舗情報に張替える、「どんな帯でも自動認識張替えソリューション」を発売しました。本ソリューションは、1人当たり1日約30分だった張替え作業を約5分にまで削減し、不動産店舗の業務を効率化します。

## タイ北部で子供たちの教育を支援

OKIプレジジョン・タイランドとOKIデータ・マニユファクチャリング・タイランドは、タイのチェンマイ県メーチェエ村唯一の小学校に学習用品などを寄贈しました。同地域での小学校などへの寄贈は、今回で7



学習・生活用品を受け取る子供たち

回目です。同校は車でアクセス困難な山岳部にあり、学校設備や学習用品などが大変不足しています。両社は、教科書やノートをはじめ、教室の椅子、ブランコ、浄水器などを寄贈しました。

## 特別支援学校向け「遠隔授業ソリューション」を提供

OKIワークウェルは、香川県立高松養護学校に「遠隔授業ソリューション」を提供し、同校による肢体不自由の子供たちを対象にした社会見学を支援しました。本ソリューションは、音声と映像に加えホワイトボード機能も備えており、離島や僻地の遠隔授業に適しています。当日は小豆島の醤油会社の蔵から中継を行い、児童は学校にいながら醤油蔵の歴史や醤油造りの過程などにつ



遠隔授業ソリューションを利用した授業風景

いて学びました。

# 会社の概況

## 会社の概要 (2016年3月31日現在)

### 商号

沖電気工業株式会社

### 英文社名

Oki Electric Industry Co., Ltd.

### 創業

1881年(明治14年)

### 設立

1949年(昭和24年)11月1日

### 資本金

44,000百万円

### 従業員数

20,190名(連結)  
3,914名(単独)

## 役員紹介※1

### 取締役

代表取締役会長  
代表取締役  
取締役  
取締役  
取締役  
取締役

### 執行役員兼務

川崎 秀一  
鎌上 信也  
竹内 敏尚  
畠山 俊也  
星 正幸  
石山 卓磨※2  
森尾 稔※2

### 監査役

常勤監査役  
常勤監査役  
監査役  
監査役

鈴木 久雄  
田井 務  
濱口 邦憲※3  
新田 陽一※3

### 執行役員

常務執行役員 田村 賢一  
常務執行役員 毛利 誠二  
常務執行役員 波多野 徹  
常務執行役員 猪崎 哲也  
執行役員 中野 善之  
執行役員 橋本 雅明  
執行役員 遠藤 浩  
執行役員 横田 潔  
執行役員 小関 勝彦  
執行役員 坪井 正志  
執行役員 片桐 勇一郎  
執行役員 宮澤 透  
執行役員 土屋 弘  
執行役員 布施 雅嗣

## OKIグループの状況 (2016年3月31日現在)

国内子会社 45社 (内連結子会社45社)  
海外子会社 51社 (内連結子会社44社)  
子会社計 96社 (内連結子会社89社)  
関連会社※ 5社 (内持分法適用会社4社)

※ 国内のみ

### 連結子会社(89社)

#### 情報通信システム

OKI Electric Industry (Shenzhen)\*  
OKI Brasil\*  
OKIウィンテック\*\*  
OKIカスタマアドテック\*\*  
OKIソフトウェア\*\*  
日本ビジネスオペレーションズ\*\*  
OKI Banking Systems (Shenzhen)\*\*\* 等

#### プリンター

OKIデータ\*  
OKIデジタルイメージング\*  
OKI Data Manufacturing (Thailand)\*  
OKI Electric Industry (Shenzhen)\*  
OKI Data Dalian\*\*  
OKI Data Americas\*\*\*  
OKI Europe\*\*\*  
OKI Trading (Beijing)\*\*\* 等

#### EMS

長野OKI\*  
OKIプリンテッドサーキット\*  
OKIコミュニケーションシステムズ\* 等

#### その他

OKIセンサデバイス\*  
OKIプロサーバ\*\* 等

### 持分法適用関連会社(4社)

沖電線\* 等

※1 2016年6月24日の株主総会後に開催した、取締役会、監査役会の決議により、決定いたしました。

※2 取締役のうち、石山 卓磨および森尾 稔は社外取締役です。

※3 監査役のうち、濱口 邦憲および新田 陽一は社外監査役です。

\* 製造・販売会社

\*\* 設計開発・ソフト・サービス会社

\*\*\* 販売会社

※ 沖電気工業株式会社は、グローバルに認知される成長企業を目指し、通称をOKIとします。

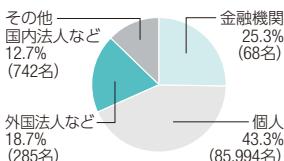
# 株式の状況 (2016年3月31日現在)

発行可能株式総数: 2,400,000 千株  
 発行済株式の総数: 872,176 千株 (自己株式3,501千株含む)  
 株主数: 87,089 名

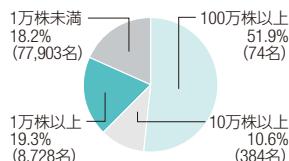
## 大株主

株主名	所有株数 (千株)	持株比率 (%)
MSIP CLIENT SECURITIES	37,782	4.3
CHASE MANHATTAN BANK GTS CLIENTS ACCOUNT ESCROW	35,675	4.1
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	32,111	3.7
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	28,999	3.3
沖電気グループ従業員持株会	17,554	2.0
株式会社みずほ銀行	14,196	1.6
SMBC日興証券株式会社	14,111	1.6
ヒューリック株式会社	14,076	1.6
明治安田生命保険相互会社	14,000	1.6
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口4)	13,146	1.5

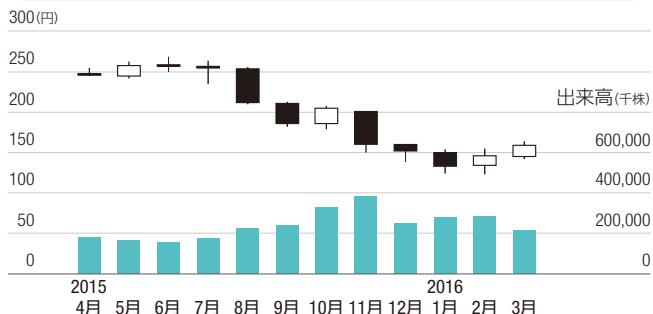
## 所有者別分布



## 所有株数別分布



## 株価推移と出来高推移



# 株主メモ

## 事業年度

4月1日から翌年3月31日

## 剰余金の配当の基準日

3月31日

なお中間配当を行うときの基準日は9月30日

## 定時株主総会

6月

## 同総会の議決権の基準日

3月31日

その他必要があるときは、取締役会の決議によりあらかじめ公告いたします。

## 1単元の株式数

1,000株 (2016年10月1日からは100株に変更)

## 単元未満株式買取手数料

無料

2009年1月より、弊社の単元未満株式の買取請求に係る手数料を無料といたしました。なお、別途証券会社でのお手続き手数料がかかる場合があります。

## 公告方法

電子公告により行います (ホームページアドレス <http://www.oki.com/jp/>)。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載してこれを行います。

## 株式上場

東京証券取引所市場第一部

## 証券コード

6703

## 株主名簿管理人

みずほ信託銀行株式会社

東京都中央区八重洲1丁目2番1号

## 株式事務のお問い合わせ先

	証券会社に口座をお持ちの場合	特別口座の場合
郵便物送付先		〒168-8507 東京都杉並区和泉2丁目8番4号
電話お問い合わせ先		0120-288-324 (フリーダイヤル) (土・日・祝を除く 9:00~17:00)
お取扱店	お取引の証券会社になります。	みずほ信託銀行株式会社 本店および全国各支店* みずほ証券株式会社 本店および全国各支店
未払配当金の お支払	みずほ信託銀行 本店および全国各支店* みずほ銀行 本店および全国各支店 (みずほ証券では取次のみとなります)	
ご注意	支払明細発行については、右の「特別口座の場合」の郵便物送付先・電話お問い合わせ先・お取扱店をご利用ください。	単元未満株式の買取以外の株式売却はできません。

\*トラストラウンジではお取扱いできませんので、ご了承ください。

## 単元未満株式\*をお持ちの株主様へのご案内

### ◆ 証券会社の口座でお持ちでない株主様

「単元未満株式買取請求取次依頼書」を同封いたしております。

必要事項をご記入・ご捺印のうえ、同封の封筒でみずほ信託銀行へご提出いただきますと、株式をご売却いただけます。

【お問い合わせ先】みずほ信託銀行(フリーダイヤル 0120-288-324)

### ◆ 証券会社の口座でお持ちの株主様

単元未満部分について「単元未満株式買取請求」をしていただけます。

お手続きにつきましては、口座をお持ちの証券会社にお問い合わせください。

※ 単元未満株式とは、1,000株未満の株式(ただし、2016年10月1日以降は100株未満の株式)のことです。

## 配当金の振込指定のご案内

現在郵便局で「配当金領収証」と引き換えに配当金を受領されている株主様は、「銀行口座等への振込」を指定されますと、支払開始日に指定口座に配当金が入金され便利です。この機会に、「配当金の振込指定」をされるよう、おすすめいたします。振込指定の方法の詳細および手続きは、以下にお問い合わせください。

証券会社に口座をお持ちでない場合 ⇒みずほ信託銀行(フリーダイヤル 0120-288-324)

証券会社に口座をお持ちの場合 ⇒口座をお持ちの証券会社

### ホームページ・ニュースメールのご案内

OKIグループのホームページでは、企業戦略や最新技術に基づいたソリューションなどの情報を幅広く掲載しています。

株主・投資家のみなさま向けに、決算情報や証券取引所へのファイリング情報などもご提供しています。

また、メールアドレスをご登録いただいた方に、ニュースメールとして株主・投資家のみなさま向け情報を随時配信しています。ぜひお申し込みください。

● 投資家向けホームページ <http://www.oki.com/jp/ir/> ● ニュースメール登録 <http://www.oki.com/jp/ir/nm/>

## 沖電気工業株式会社

<http://www.oki.com/jp/>

本 社：〒105-8460 東京都港区虎ノ門1丁目7番12号(虎ノ門ファーストガーデン)

ビジネスセンター：〒108-8551 東京都港区芝浦4丁目10番16号

TEL. (03)3501-3111(代表)

TEL. (03)3454-2111(大代)

※ 記載されている会社名、製品名は各社の商標または登録商標です。